



## 各省庁から出された看護学教育関連の各種報告（2000年以降）2025年7月7日更新

（＊報告書タイトルをコピーし、インターネットの検索サイトで検索すると、公開されている報告書に関しては、その情報が得られます。）

### 1) 文部科学省（文部省）

2002年 (平成8年)	「大学における看護実践能力の育成に向けて」（看護学教育の在り方に関する検討会）
2004年 (平成16年)	「看護実践能力育成の充実に向けた大学卒業時の到達目標」（看護学教育のあり方に関する検討会）
2007年 (平成19年)	「指定規則改正への対応を通して追究する大学・短期大学における看護学教育の発展」（大学・短期大学における看護学教育の充実に関する調査協力者会議）
2009年 (平成21年)	「大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会第一次報告」（大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会）
2011年 (平成23年)	「大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告」（大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会）
2016年 (平成28年)	「平成28年度 大学における医療人育成の在り方に関する調査研究委託事業「看護系大学学士課程における臨地実習の先駆的取り組みと課題－臨地実習の基準策定に向けて－」（一般社団法人 日本看護系大学協議会）
2017年 (平成29年)	看護学教育モデル・コア・カリキュラム～「学士課程においてコアとなる看護実践能力」の修得を目指した学修目標～の策定について（大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会）
2019年 (令和元年)	「大学における看護系人材養成の充実に向けた保健師助産師看護師学校養成所指定規則の適用に関する課題と対応策」（大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会 第一次報告）
2025年 (令和7年)	「看護学教育モデル・コア・カリキュラム 令和6年度改訂版」 (看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会)

### 2) 厚生労働省

2003年 (平成15年)	「看護基礎教育における技術教育のあり方に関する検討会報告書」（看護基礎教育における技術教育のあり方に関する検討会）
2003年 (平成15年)	「新たな看護のあり方に関する検討会報告書」（新たな看護のあり方に関する検討会）
2004年 (平成16年)	「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会報告書」（新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会）
2005年 (平成17年)	「第六次看護職員需給見通しに関する検討会報告書」（第六次看護職員需給見通しに関する検討会）
2007年 (平成19年)	「看護基礎教育の充実に関する検討会報告書」（看護基礎教育の充実に関する検討会）



2007年 (平成19年)	「医師及び医療関係職と事務職員等との間等での役割分担の推進について」(厚生労働省医政局長通知)
2008年 (平成20年)	「保健師助産師看護師分科会保健師助産師看護師国家試験制度改善部会報告書」(保健師助産師看護師分科会保健師助産師看護師国家試験制度改善部会)
2008年 (平成20年)	「看護基礎教育のあり方に関する懇談会論点整理」(看護基礎教育のあり方に関する懇談会)
2009年 (平成21年)	「看護の質の向上と確保に関する検討会中間とりまとめ」(看護の質の向上と確保に関する検討会)
2009年 (平成21年)	「新人看護職員研修ガイドライン」(新人看護職員研修に関する検討会)
2010年 (平成22年)	「今後の看護教員のあり方に関する検討会報告書」(今後の看護教員のあり方に関する検討会)
2010年 (平成22年)	「チーム医療の推進に関する検討会報告書」(チーム医療の推進に関する検討会)
2010年 (平成22年)	「看護師国家試験における用語に関する有識者検討チームとりまとめ」(看護師国家試験における用語に関する有識者検討チーム)
2010年 (平成22年)	「第七次看護職員需給見通しに関する検討会報告書」(第七次看護職員需給見通しに関する検討会)
2011年 (平成23年)	「新人看護職員研修に関する検討会報告書」(新人看護職員研修に関する検討会)
2011年 (平成23年)	「看護教育の内容と方法に関する検討会報告書」(看護教育の内容と方法に関する検討会)
2012年 (平成24年)	eラーニングを導入した看護師等養成所の専任教員養成講習会の実施方法に関する検討会報告書
2014年 (平成26年)	「新人看護職員研修ガイドラインの見直しに関する検討会報告書」
2014年 (平成26年)	「看護師特定行為・研修部会審議会資料」(医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会)
2015年 (平成27年)	「看護師養成所における社会人経験者の受け入れ準備・支援のための指針」
2015年 (平成27年)	「就労継続支援型の看護師の特定行為研修の実施にあたっての手引き」【平成27年度改訂版】
2015年 (平成27年)	「特定行為研修におけるICTを活用した教育例集」【平成27年度改訂版】
2015年 (平成27年)	「看護師の特定行為研修に係る実習等の指導者研修の開催の手引き」
2016年 (平成28年)	平成28年度厚生労働省 医療関係者研修費等補助金(看護職員確保対策特別事業) 「中小規模病院の看護の質の向上に係る研修等に関する調査」報告書



2019年 (令和元年)	「医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会 中間とりまとめ」
2019年 (令和元年)	「看護基礎教育検討会 報告書」(看護基礎教育検討会)
2023年 (令和5年)	「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」

### 3) 日本学術会議

2008年 (平成20年)	「提言 看護職の役割拡大が安全と安心の医療を支える」(日本学術会議健康・生活科学委員会看護学分科会)
2011年 (平成23年)	「高度実践看護師制度の確立に向けて—グローバルスタンダードからの提言—」(日本学術会議健康・生活科学委員会看護学分科会)
2017年 (平成29年)	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 看護学分野」(日本学術会議 健康生活科学委員会 看護学分科会)